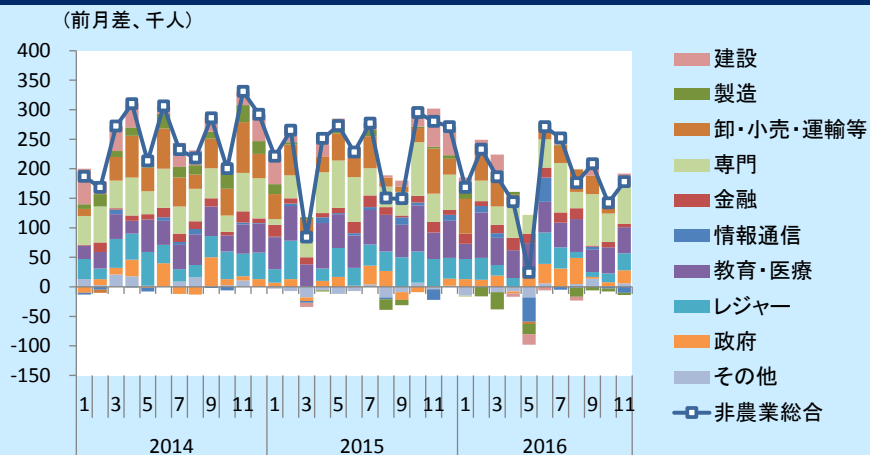


米国：雇用統計（2016年11月）

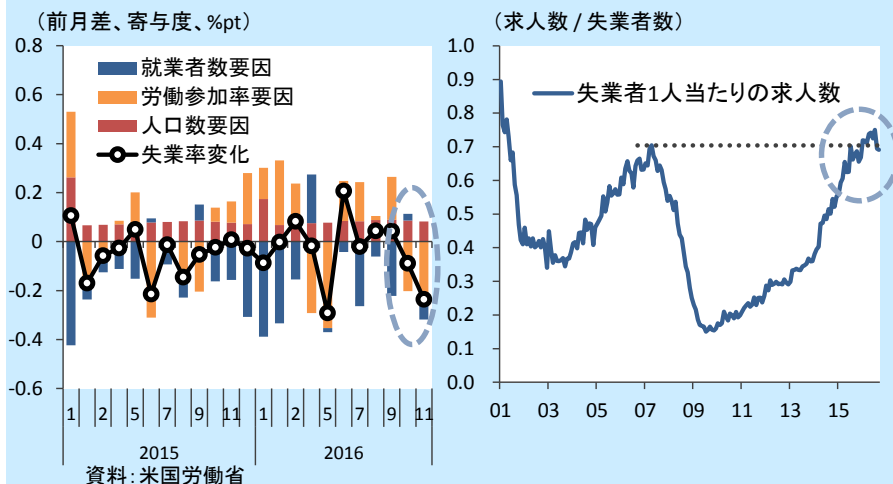
一失業率は大幅に改善も、労働参加率は悪化一

MRI Daily Economic Points
December 5, 2016

図表1 非農業部門雇用者数



図表2 失業率変化の要因分解 図表3 失業者1人当たり求人数



評価ポイント

今回の結果

- 16年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+17.8万人増と、前月(同+14.2万人)から増加幅がやや拡大した。
- 内訳をみると、専門・ビジネスサービス(同+6.3万人)、教育・医療(同+4.4万人)が前月に引き続き大幅に拡大。レジャー(同+2.9万人)、政府(同+2.2万人)も増加幅を高めた。また、シェール関連産業を含む鉱業・林業(同+0.2万人)も原油価格の安定を背景に下げ止まりの兆しがみられる。一方、小売業(同▲0.8万人)は、年末商戦で前年を上回る売上の伸びが期待されるものの、2ヶ月連続で減少。製造業(同▲0.4万人)も4ヶ月連続で減少した。
- 11月の失業率は4.6%と前月(4.9%)から大幅に改善。2007年8月以来の水準となり、FOMC参加者が想定する長期均衡水準(4.8%)を下回った。もつとも、労働参加率は62.7%と前月(62.8%)から低下しており、失業者が職探しをあきらめ労働市場から退出したことが主因である(図表2)。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.5%と前月(同+2.8%)から低下した。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用環境が続いている。雇用者数は、失業率の悪化につながらないペース(月当たり同+13.2万人、当社試算)で増加。先行きも良好な雇用環境は続き、雇用者数は月当たり10万人台後半程度の増加を予想する。
- トランプ氏の経済政策が公約どおり行われれば、建設業などを中心に労働需要を押し上げるとみられるが、建設現場などで働きたい労働者が足りず、雇用者数よりも賃金上昇の加速につながる可能性が高い。失業者1人当たり求人数を確認すると、すでに金融危機前の水準まで改善している(図表3)。
- 12月開催のFOMCでは1年ぶりにFF金利の引き上げが決定されると見込む。
- 下振れ要因は、①トランプ新政権の経済政策への不確実性が高まる場合や、②11月の大統領選以降のドル高進行が続く場合、製造業を中心に企業の雇用スタンスが悪化し、雇用の改善ペースが鈍る可能性が挙げられる。